

小郡市職員の給与と職員数

小郡市職員の給与と職員数をお知らせします。
市職員の給与と職員定数は、国や他の地方公共団体の状況を考慮して、条例で定められています。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

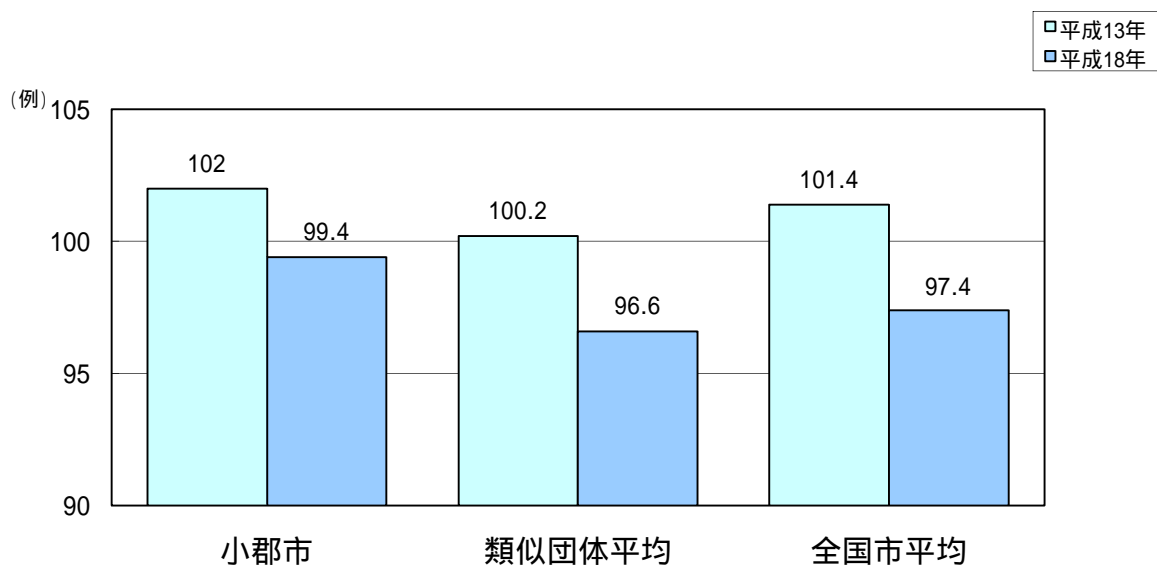
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 58,247	千円 16,367,854	千円 173,252	千円 3,606,872	% 22.0	% 21.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 351	千円 1,502,264	千円 232,856	千円 641,155	千円 2,376,275	千円 6,770	千円 6,452

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は17年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小都市	44.7 歳	362,698 円	402,342 円	389,103 円
福岡県	43.1 歳	353,471 円	435,596 円	388,675 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.6 歳	344,839 円	396,643 円	375,961 円

労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小都市	41.9 歳	340,441 円	360,800 円	358,877 円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		小都市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円		135,600 -

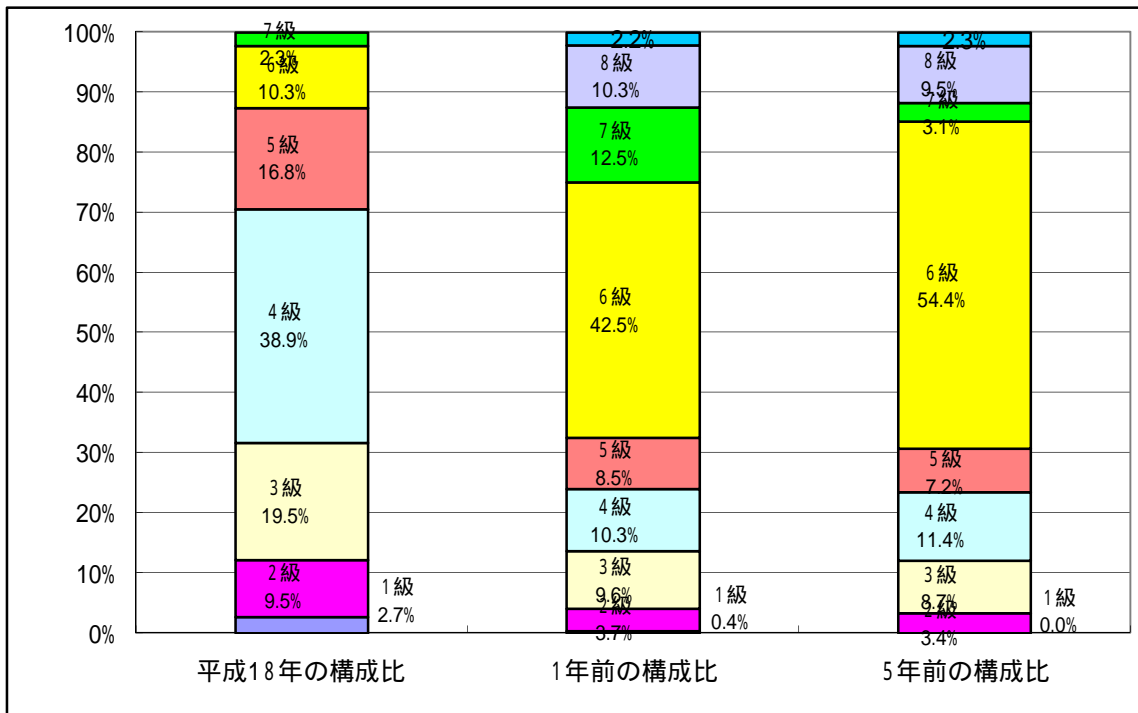
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,200 円	312,200 円	386,500 円
	高校卒	224,400 円	275,800 円	331,850 円
労務職	高校卒	224,400 円	275,800 円	329,100 円

3 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	7 人	2.7 %
2 級	主事	25 人	9.5 %
3 級	主任主事	51 人	19.5 %
4 級	係長、企画主査、主査	102 人	38.9 %
5 級	課長、参事、参事補	44 人	16.8 %
6 級	課長	27 人	10.3 %
7 級	部長	6 人	2.3 %

- (注) 1 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小郡市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,817 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,829 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 ### 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 ### 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

小 郡 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算あり)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算あり)		
1人当たり平均支給額 23,390 千円			1人当たり平均支給額 公表なし		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		58,538 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		155,273 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大野城市	6 %	1 人	1 %
筑紫野市	3 %	1 人	1 %
久留米市	3 %	1 人	2 %

(注) 地域手当は、平成17年度決算では「調整手当」に該当します。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		192 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		48,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		1.1 %	
支給手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
福祉手当	ケースワーカー	生活保護業務	月額4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	67,867 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	180 千円
支給実績(16年度決算)	79,186 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	208 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13500円、その他	同		50,128 千円	245,725 円
住居手当	家賃支払者:額に応じ支給	異	支給割合	23,348 千円	89,456 円
通勤手当	交通機関・用具利用者	異	距離区分	27,283 千円	104,533 円
管理職手当	部長13%、課長8%	同		17,595 千円	475,541 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	810,000	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
		(900,000	円)	1,007,000 円 /	619,500 円	
	助 役	688,750	円	817,000 円 /	550,800 円	
		(725,000	円)			
報 酬	議 長	509,600	円	690,000 円 /	330,000 円	
		(520,000	円)			
	副 議 長	455,700	円	620,000 円 /	272,300 円	
		(465,000	円)			
議 員	431,200	円	560,000 円 /	217,700 円		
	(440,000	円)				
期 末 手 当	市 長	(17年度支給割合)				
		3.0	月分			
	助 役	(17年度支給割合)				
		3.0	月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
		給料月額 × 在職年数 × 510/100		18,360千円	任期满了時	
	助 役	給料月額 × 在職年数 × 300/100		8,700千円	任期满了時	
		備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

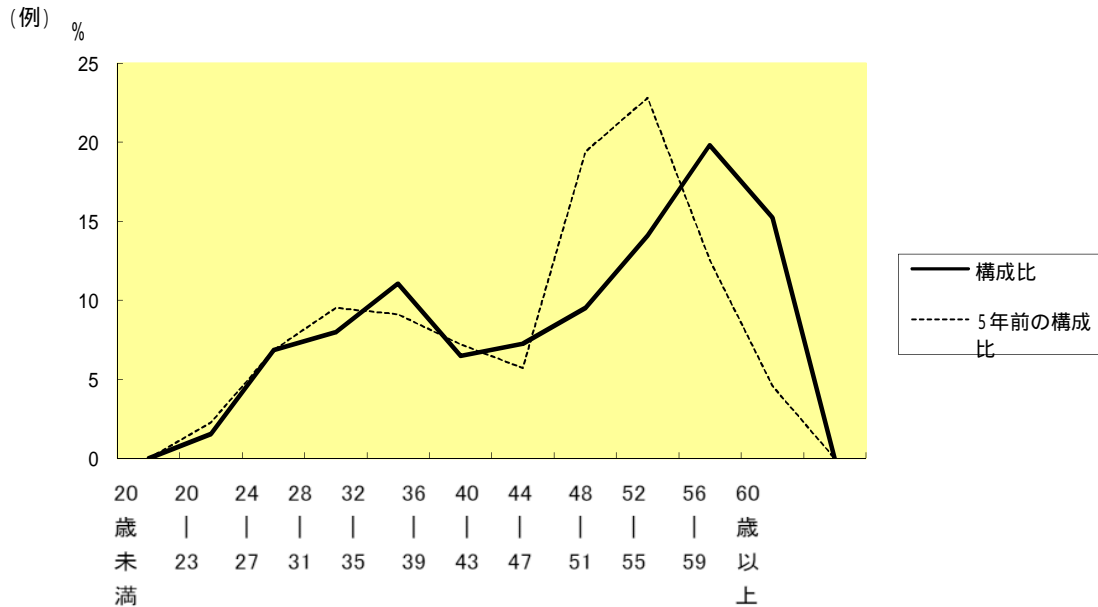
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成17年	平成18年			
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	久留米広域市町村圏事務組合従事等 農政事務の統廃合 道路建設部門事務の統廃合 国民年金事務の縮小等 清掃事務の縮小
	総務	69	71	2	
	税務	27	27	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	22	21	-1	
	商工	3	3	0	
	土木	50	46	-4	
	民生	54	51	-3	
	衛生	23	22	-1	
	小 計	254	247	-7	
特 別 行 政 部 門	教育	100	93	-7	指定管理者制度活用による減少等
	小 計	100	93	-7	
公 営 企 業 計 等 部 門	下水道	13	13	0	地域包括支援センター事務の充実
	その他	11	13	2	
	小 計	24	26	2	
合 計	378 [386]	366 [386]	-12 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	18人	21人	29人	17人	19人	25人	37人	52人	40人	0人	262人

(3)定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
377人	339人	38人	10.1%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	377	365	-	-	-	339
	増 減		-12	-	-	-12 (31.6%)	-38

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。